



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社sMedio
 コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 俊輔
 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-3452-1227

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,036	14.0	230	101.4	57	△44.7	24	△54.2
27年12月期第3四半期	908	14.6	114	△45.1	103	△59.4	52	△64.6

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 2百万円 (△96.0%) 27年12月期第3四半期 49百万円 (△66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	12.93	12.34
27年12月期第3四半期	31.06	27.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,845	1,654	89.5	834.06
27年12月期	1,723	1,520	87.5	810.70

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 1,651百万円 27年12月期 1,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269	6.1	230	50.6	81	△43.7	38	△51.3	19.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年11月10日)公表いたしました「平成28年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) タオソフトウェア株式会社、リスクファイ ンダー株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	1,979,621 株	27年12月期	1,860,868 株
28年12月期3Q	92 株	27年12月期	91 株
28年12月期3Q	1,875,577 株	27年12月期3Q	1,706,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱決定などにより金融市場が不安定な状況が継続し、外国為替相場では円高が進行しました。各国の政府および中央銀行が、財政政策および金融政策を活用し、経済対策に力を入れていますが、依然として、世界経済の先行き不安の払拭には至っておりません。そのような状況において、緩やかな回復基調が続いている我が国経済にも下押しリスクが存在しております。

当社は、前期より事業領域の拡大（データバックアップサービス、IoT/Cloud sensing関連サービス）のための投資を続けており、当第3四半期連結会計期間において、セキュリティ関連のAndroidソフトウェア開発に定評のあるタオソフトウェア株式会社を当社グループに加え、事業領域の拡大をさらに加速させました。

このような状況において、①海外での売上は引き続き底堅く推移し、②前期に新規連結した子会社2社の売上高93,825千円及び、③当第3四半期連結会計期間に新規連結した子会社2社の売上高40,611千円が加わった影響等で、売上高は1,036,051千円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

売上形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が745,962千円（同6.0%減）、保守サービス・サポート収入が24,884千円（同56.5%減）、受託開発収入が265,205千円（同355.5%増）でした。

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は353,331千円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は230,947千円（同101.4%増）となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は2,852千円（前年同四半期比16.3%増）となり、営業外費用は為替差損の増加により176,392千円（同1,227.4%増）となり、結果、経常利益は57,407千円（同44.7%減）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は24,250千円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,589千円増加し、1,535,329千円となりました。これは主として、売掛金の増加125,655千円などによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ114,459千円増加し、309,769千円となりました。これは主として、のれんの増加133,619千円などによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ17,441千円減少し、165,306千円となりました。これは主として、前受収益の減少69,555千円などによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,804千円増加し、24,845千円となりました。これは主として、繰延税金負債の増加による5,205千円によるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ134,686千円増加し、1,654,946千円となりました。これは主として、資本剰余金の増加126,422千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月12日に公表しました平成28年12月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	1,219	53	44	14
今回修正予想(B)	1,269	230	81	38
増減額(B)-(A)	49	177	36	23
増減率(%)	4.1	328.6	81.7	160.3

平成28年12月期通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回公表予想を上回る見通しとなりました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月10日）公表いたしました「平成28年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今回の連結業績予想にあたっては、第4四半期連結会計期間の為替相場は、1米ドル=102.00円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、タオソフトウェア株式会社およびその100%子会社であるリスクファインダー株式会社を連結子会社にしております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タオソフトウェア株式会社
事業の内容 コンピュータソフトの開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ワイヤレスコネクティビティ、マルチメディアおよび関連するセキュリティ技術を核とした事業を展開しつつ、クラウドデータバックアップサービス、IoT（モノのインターネット化）関連事業へ事業領域を拡大しております。

タオソフトウェアは、Androidソフト開発に強みを持ち、セキュリティ関連のソフトウェア開発に定評があり、また、VR（バーチャルリアリティ）関連の技術も有する会社になります。

また、タオソフトウェアの子会社であるリスクファインダー株式会社（以下、「リスクファインダー」といいます。）は、ソフトウェアの脆弱性を検知するソフトウェアを開発・販売し、デジタルセキュリティ関連事業を展開しております。タオソフトウェアおよびリスクファインダーはともに大手携帯キャリア会社にも豊富な納入実績を持ち、技術力には定評があります。

当社は、これまでに培ってきたMedia処理技術、無線通信技術、著作権保護/認証技術に磨きをかけて、IoT社会の実現に向け、デジタルセキュリティ分野に積極的に進出していく考えであります。

当社とタオソフトウェアおよびリスクファインダーは、それぞれが持つ技術力、開発リソース、ノウハウを結集することが、デジタルセキュリティ分野でのリーディングカンパニーになり、また、VR関連等の新規事業の創出により、今後の当社の事業展開に大きく貢献すると判断し、本件統合を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率	—	%
② 取得した議決権比率	現金によるもの	52.5%
	株式交換によるもの	47.5%
③ 取得後の議決権比率		100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得及び株式交換により、被取得企業の議決権100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年7月31日としたため、平成28年8月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	121,950千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	110,777千円
取得原価		232,727千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

タオソフトウェア株式会社の普通株式1株：株式会社sMedioの普通株式731.09株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、朝日ビジネスソリューション株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出

された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

- (3) 交付した株式数
普通株式69,453株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
149,234千円
- (2) 発生原因
タオソフトウェアにおける今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,084	1,236,306
売掛金	48,356	174,012
たな卸資産	36,311	52,189
その他	103,133	72,966
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,527,739	1,535,329
固定資産		
有形固定資産	20,393	19,239
無形固定資産		
のれん	63,842	197,461
その他	89,136	65,385
無形固定資産合計	152,979	262,846
投資その他の資産	21,937	27,682
固定資産合計	195,309	309,769
資産合計	1,723,049	1,845,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,015	27,108
1年内返済予定の長期借入金	2,076	14,444
未払法人税等	5,243	27,758
前受収益	89,967	20,412
賞与引当金	-	5,885
その他	44,446	69,698
流動負債合計	182,748	165,306
固定負債		
長期借入金	5,190	3,633
資産除去債務	9,552	10,707
繰延税金負債	5,299	10,504
固定負債合計	20,041	24,845
負債合計	202,790	190,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,389	496,442
資本剰余金	530,871	657,294
利益剰余金	475,286	499,537
自己株式	△112	△114
株主資本合計	1,488,435	1,653,158
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△88	△426
為替換算調整勘定	20,176	△1,681
その他の包括利益累計額合計	20,087	△2,108
非支配株主持分	11,736	3,896
純資産合計	1,520,259	1,654,946
負債純資産合計	1,723,049	1,845,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	908,940	1,036,051
売上原価	434,784	451,772
売上総利益	474,156	584,278
販売費及び一般管理費	359,487	353,331
営業利益	114,669	230,947
営業外収益		
受取利息	473	2,190
為替差益	1,452	-
その他	527	662
営業外収益合計	2,453	2,852
営業外費用		
支払利息	42	416
株式交付費	3,649	-
公開準備費用	9,597	-
為替差損	-	173,975
その他	-	2,000
営業外費用合計	13,289	176,392
経常利益	103,833	57,407
特別損失		
固定資産除却損	1,137	-
事業構造改善費用	8,638	-
特別損失合計	9,775	-
税金等調整前四半期純利益	94,057	57,407
法人税等	42,690	33,206
四半期純利益	51,367	24,201
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,626	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,993	24,250

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
四半期純利益	51,367	24,201
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△338
為替換算調整勘定	△1,573	△21,858
その他の包括利益合計	△1,573	△22,196
四半期包括利益	49,794	2,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,420	2,054
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,626	△48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月1日付で、タオソフトウェア株式会社との株式交換に伴い、当社普通株式69,453株を新たに発行しました。当該株式交換により、資本剰余金が110,777千円増加しました。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。